令和８年度行政評価

政策４　地域の活力を生む産業を振興させるまち

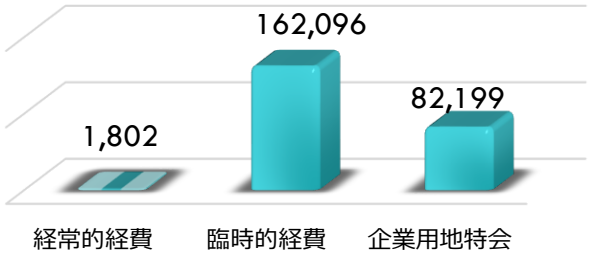
（令和７年度　事業実施分）

政策4　地域の活力を生む産業を振興させるまち（産業経済・都市計画）　施策01　商工業・海運業の振興

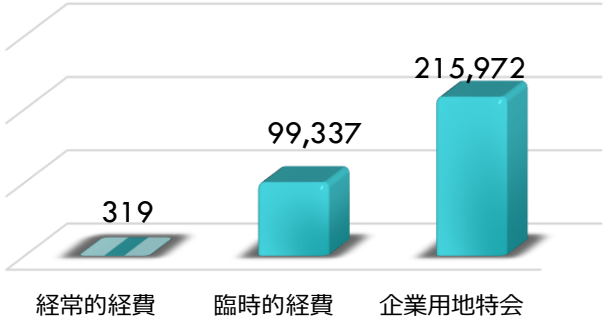
施策の方向性・目標（総合計画より）

各種団体が連携し、商工業の活性化に取り組むことで、安定的な経済活動を実現し、新たな雇用とにぎわいが創出されることが期待されています。企業の新規立地や市内企業の再投資が活発に行われることにより新たな雇用が生まれ、既存企業への就労周知を継続しながら担い手不足解消にも取り組みます。空き家や空き店舗を活用した新規創業者が増加することにより、多種多様な雇用の場が生まれ、また、事業承継支援等により次世代へ技術やサービスが引き継がれていくまちの実現を目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※企業用地特別会計（歳入・歳出）含む

現状と解決すべき課題

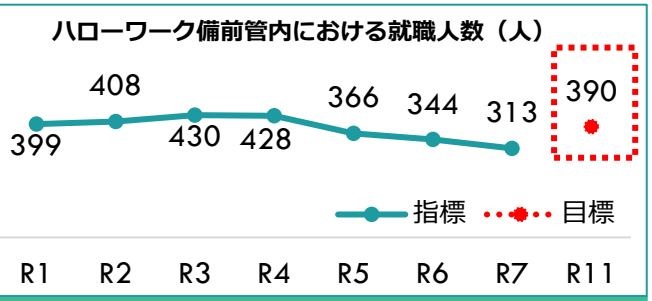
【雇用の創出（雇用の場の確保）】
・企業誘致及び既存企業が承継されることで、雇用の場の確保が必要です。
・柔軟な働き方や希望する職種へ就業できる多種多様な雇用の場の確保が必要です。
・大規模な製造業の誘致は理想的ですが、本市の流通拠点としてのメリットを活かすことも必要です。

【創業支援体制の充実】
・商工会議所や商工会と連携した相談窓口の設置や創業塾の共同開催、創業奨励金等の充実により創業を考えている人や創業して間もない人の支援が必要です。

【人材育成と労働力の確保】
・海運業の担い手不足解消のため、後継者の育成が必要です。（海運業への就労促進）
・技術やサービス、雇用の喪失等を防ぎ、技術やサービスを次世代に引き継ぐため、事業承継の取組みが必要です。

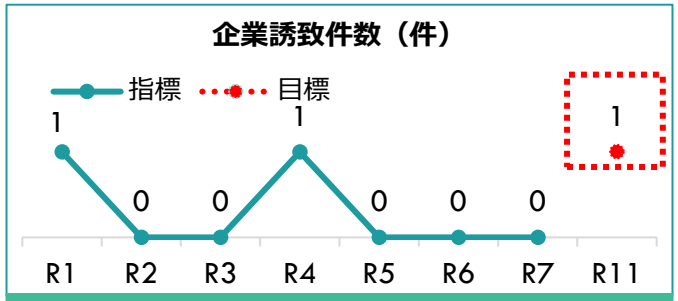
【事業継続のための資金の確保】
・市内で事業を営んでいる商工業者が事業を継続するため、運転資金及び設備資金の確保が必要です。

成果指標（達成したい目標）



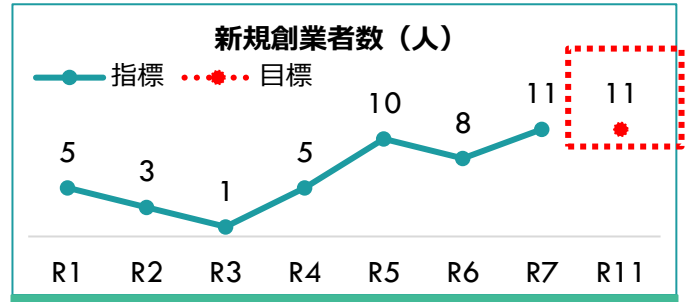
成果指標の分析

コロナ禍以降、就職人数は回復傾向であったが、R5年度から管内就職人数は減少している。ハローワークや関係機関と連携し、引き続き広報物などを活用した求人情報の提供等を行っていく。



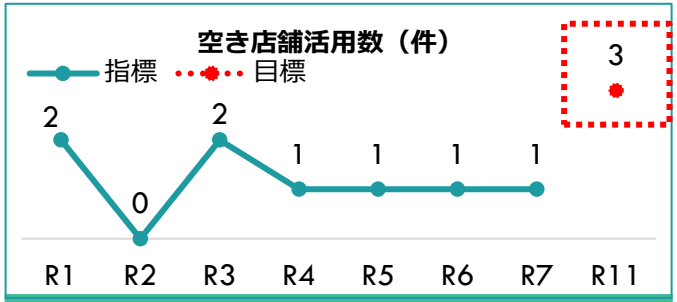
成果指標の分析

企業用地の造成は期間を要するため、遊休地や空き施設などの情報収集に努め、企業誘致・留置活動に取り組んでいく。



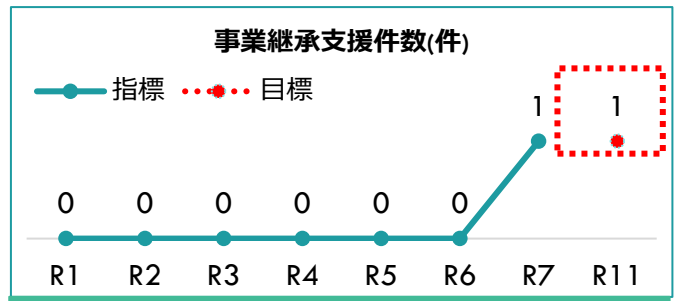
成果指標の分析

新規創業者数は近年増加傾向であり、市主催の創業塾に加え、商工会や商工会議所と連携した特定創業支援事業の実施（商工会による創業塾、窓口相談支援）や補助制度の推進により、引き続き新規創業支援に努める。



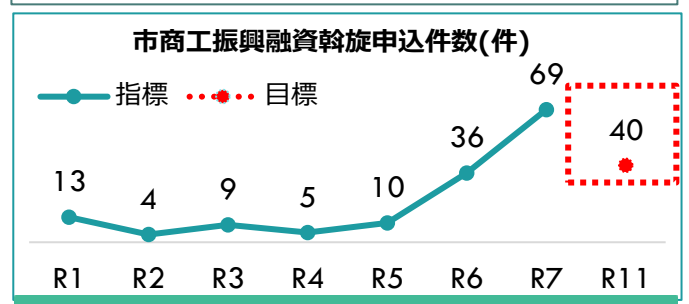
成果指標の分析

R6年度に備前市空き店舗対策家賃補助事業補助金の制度を新設した。R7実績値として同補助金の新規実績1件を計上。備前市商業振興対策事業補助金（空き店舗活用事業）のR7実績は0。



成果指標の分析

事業承継の取組みにより、担い手不足の解消のほか、雇用の喪失等を防ぎ、技術やサービスを次世代に引き継ぐことができる。



成果指標の分析

R6.1.1～貸付利率を0.7%という特に低い率に設定したことにより、それ以降の申込件数が急激に伸びている。目標値は上方修正していたが、それを大幅に上回る状況である。

指標の説明

【ハローワーク備前管内における就職人数】 既存事業所での雇用創出数の目安としてハローワーク備前管内における就職人数を指標とした。
【企業誘致件数】 企業用地の造成には数年の期間を要するため、単年での成果発揮は難しいが、企業誘致活動を継続していることから年１件としている。
【新規創業者数】 新規創業者数の増加により【柔軟な働き方や希望する職種への就業のための新規創業】【新たな賑わい創出のための新規創業】等の効果が期待できることから、新規創業者数を指標とした。
【空き店舗活用数】 備前市空き店舗対策家賃補助事業補助金と備前市商業振興対策事業補助金（空き店舗活用事業）の実績の合計件数を計上する。
【事業承継支援件数】 事業承継支援を推進しているが、後継者のマッチングや実際の引継ぎには数年の期間を要するため、事業成果の目安として年に1件を目標。
【市商工振興融資斡旋申込件数】 事業継続には、低利な貸付利率で融資を受けられることが重要なため、市の融資斡旋制度の活用件数を指標とする。

課題に対する主な取組

課　題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行（万円）	アウトプット（どのくらいの事業や取組を行ったか）	アウトカム（どれだけの成果が得られたか）
雇用の創出（雇用の場の確保）	企業誘致事業	設備投資や市民雇用等の要件を満たした企業に対して奨励金を交付する。	2,153万円	企業誘致奨励金交付件数　2件	新規市民雇用　8名 ※奨励金を交付した企業の設備投資に伴い発生した市民雇用数
空き店舗の活用、新規創業支援の推進、既存商店の事業継続	商業振興対策事業	空き店舗の改修等に係る費用に対して補助金を交付し、市内の商業振興を図る。	150万円	補助金交付件数　3件	飲食業の事業継続　2件 宿泊業の事業継続　1件
創業支援体制の充実	創業支援事業	経営の基礎や会計知識などを学ぶための講座「創業塾」を開催し、創業を考えている人や創業して間もない人を支援する。	14万円	創業塾の開催 （瀬戸内市、和気町と共催）	創業塾修了証発行数　39件 ※申込者は44名
創業支援体制の充実	創業支援事業	新規創業者に対して奨励金を交付し、創業して間もない人を支援する。	110万円	創業奨励金交付件数　11件	新規創業者　11名
労働力の確保と人材の育成	労働政策事業	求職者向けの就職面接会や企業説明会へ継続参加し、市内企業への就労促進を図る。	21万円	企業説明会等開催数　3件	企業説明会等参加者数　134名 備前市からの出展企業数　31社

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	引き続き、雇用の場を確保するため、企業用地造成事業を進めるとともに、飲食店誘致に向けて企業への情報提供に努めてまいります。小規模企業者事業継続促進事業による職場環境の改善等への補助、および市の融資斡旋制度の活用など、事業継続のための支援に努めてまいります。
	産業振興課長 青木　克行	【翌年度の取組目標】	翌年度においても企業用地造成事業を進め、雇用の場の確保を図ってまいります。空き店舗の活用、創業支援及び事業承継を国の補助を模索するなど、商工団体と連携して事業を推進してまいります。また、継続して国の補助を活用できるよう検討してまいります。

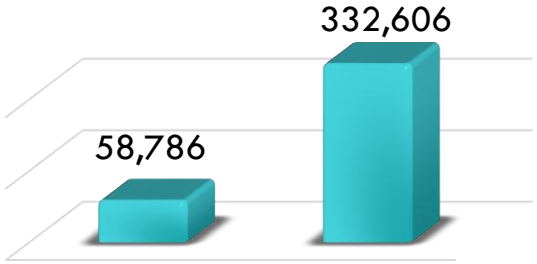
二次評価者	役職	産業観光部長	商工業・海運業の振興は、地域経済の活性化や雇用の確保、定住促進につながる重要な施策です。小規模企業者をはじめとする既存事業者への支援に加え、創業・事業継承への支援や企業誘致を継続するとともに、事業成果の明確な把握や関連団体等との連携を深め、抱える課題への対応に取り組んでいきましょう。
	氏名	桑原　淳司	

政策4　地域の活力を生む産業を振興させるまち（産業経済・都市計画）　施策02　魅力ある農林水産業の推進

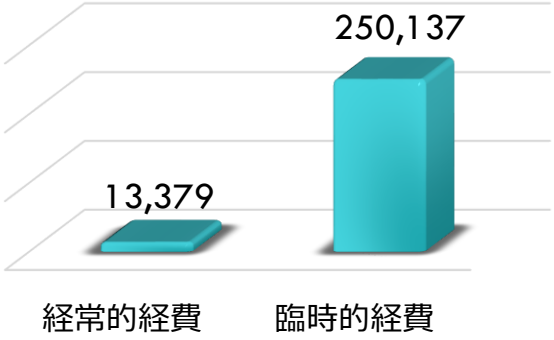
施策の方向性･目標（総合計画より）

担い手の確保・育成に取り組むとともに農地の集積・集約化や地域での共同活動の推進、森林及び海域での取組等を通じて、効率的で持続可能な農林水産業を実現することで、豊かな里海・里山を守り活かすことができるまちの実現を目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



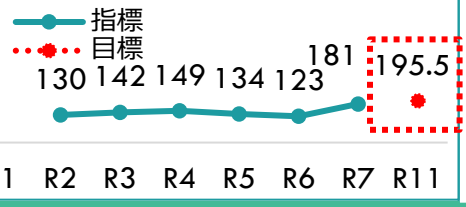
※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【農地の集積・集約化】
・担い手への農地の集積や農地の集約による効率的な農業経営を推進し、地域農業を維持・発展させる必要があります。
【担い手の確保と育成】
・農業者の高齢化や後継者不足により、担い手の減少が加速する中、新規就農者の確保・育成や中心経営体の明確化が必要です。
【鳥獣害対策の取組推進】
・猟友会員の高齢化が進み、また入会者が減少傾向のため、新たな会員の確保・育成が必要です。
・効率的な捕獲活動や、鳥獣被害防止柵設置による自衛の推進が必要です。
【耕作放棄地の増加】
・農業従事者の高齢化のほか、所有者不明の農地や不在村農地により耕作放棄地が進んでいます。
・遊休農地調査と利用意向調査を通じて、担い手への貸付の促進が必要です。
【森林等の整備】
・適切な間伐や植栽等の森林施業が十分に行われていない森林が多く、水源かん養や土砂災害防止等の森林機能の発揮に向けた計画的な整備が必要です。
【海洋環境の悪化と水産資源の減少】
・水産生物の良好な生育環境を形成するため、藻場の保全・再生、海ごみ回収等による海域環境の改善が必要です。
・水産資源の増大を図るため、種苗生産・放流等の資源管理型漁業の取組の推進が必要です。
【海への関心の希薄化】
・海洋教育・体験を通じて世代と地域を超えて里海の伝統・文化・自然の大切さを共有する必要があります。
【担い手の減少と経営難】
・漁業作業の効率化等に資する漁船・漁具等の取得や共同利用施設等の整備を支援する必要があります。

成果指標（達成したい目標）

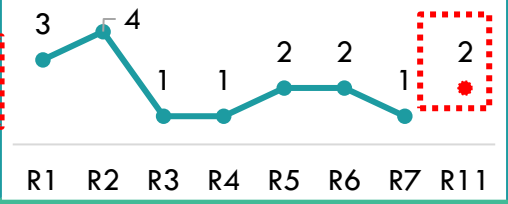
①農地の貸付面積（累計：ha）



成果指標の分析

利用権設定面積は増加に転じた。昨年度からの利用集積計画への移行が進んだこと、地域の農業法人による積極的な農地の引き受けが重なったため。

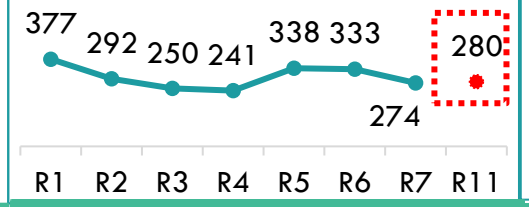
②農林漁業における新規就業者



成果指標の分析

R7年度は、新規就業者が1名となったが、引き続き目標値の平均2名となるよう、支援をしていく。

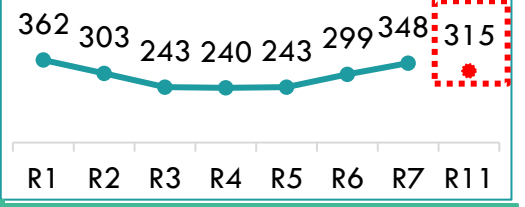
③農作物被害額（万円）



成果指標の分析

R7年度における捕獲従事者の継続的な捕獲活動への支援、及び防護柵設置補助金の要件緩和により、目標値を達成した。

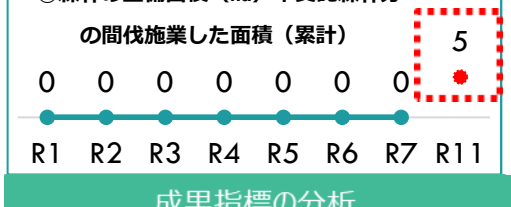
④耕作放棄地面積（ha）



成果指標の分析

R5年度以降は約50ha程度増で推移している。これは、遊休農地調査へのタブレット端末導入により調査精度が向上したため。

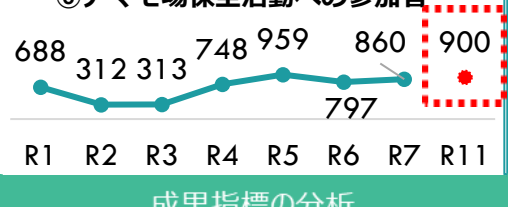
⑤森林の整備面積（ha）市受託森林分の間伐施業した面積（累計）



成果指標の分析

Ｒ７年度までは現況調査、意向調査を中心に行い、Ｒ８年度からは意向調査に加え、集積計画を策定できた市受託森林について間伐を実施する。

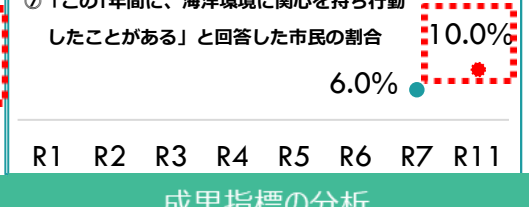
⑥アマモ場保全活動への参加者



成果指標の分析

保全活動への参加者は増加傾向にある。引き続き漁協等と連携し、アマモ場保全活動の重要性を周知し、参加者の増加を図る。

⑦「この1年間に、海洋環境に関心を持ち行動したことがある」と回答した市民の割合



成果指標の分析

目標値を下回っているため、引き続き漁協や海ラボ等の関係機関と共に、市民が海洋学習等に関心が持てるよう連携し活動を行う。（新規）

⑧漁業者一人あたりの水揚高（百万円）



成果指標の分析

R7年度は、牡蠣のへい死で、目標値を大きく下回った。引き続き、浜プラン等の取組により、漁業者の水揚げ高の向上を図る。

指標の説明

【農地の貸付面積（累計）】 農地中間管理事業または農地法の活用において、農地を耕作目的で貸し付けた累計面積 。
地域農業を維持するため、中心的な役割を果たす農業者への農地の集積･集約化を推進することが必要であり、農地の有効利用が不可欠である。
【農林漁業における新規就業者】 新たに農業を始めようとする青年等（18歳以上、45歳未満）が自らの農業経営の目標などを記した「青年等就農計画」を作成し、市町村から認定を受けた農業者及び新規で漁業協同組合の正組合員となった漁業者の人数 。
【農作物被害額（万円）】 鳥獣被害に起因する水田稲作の被害額。鳥獣害対策の取組の成果として数値で表すことができるため 指標とする。
【耕作放棄地面積（ha）】 現在、耕作がされておらず、今後も耕作の意思がない農地面積。
【森林の整備面積（市受託森林分の間伐施業した面積）（累計）】 森林経営管理制度に基づき、人工林所有の個人から市が経営管理の委託を受け、公的に間伐など管理を行った面積。水源かん養や土砂災害防止等の森林機能の発揮に向けた計画的な整備が必要である。
【アマモ場保全活動への参加者】 日生地内において実施されている「アマモ場保全活動」に参画した漁業者及び一般参加者数 。
【「この1年間に、海洋環境に関心を持ち行動したことがある」と回答した市民の割合】 R7市民意識調査で採用。水産資源の回復と豊かな海を未来へ引き継ぐためにアマモ場の保全など水産生物の良好な生育環境を形成し、また市民等の環境意識の醸成が必要。
【漁業者一人あたりの水揚高（カキ養殖者＋漁船漁業者）（百万円）】 市内漁業者（カキ養殖者と漁船漁業者）一人あたりの水揚高（売上高）。

課題に対する主な取組

課　題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行 （万円）	アウトプット （どのくらいの事業や取組を行ったか）	アウトカム （どれだけの成果が得られたか）
農業の担い手確保と育成	新規就農者や農業者に対して、経営安定に向けた支援の実施	経営開始直後の新規就農者に対しては、経営開始資金を交付	経営開始資金 150万円	経営開始資金の支給 （事業実施者数1名）	次世代を担う農業者の経営確立に寄与することができた
耕作放棄地の発生防止	農地利用の最適化に取り組んだ	農業委員会を中心に担い手等へ農地利用の集積・集約化をあっせん	農業委員会運営費 1,168万円のうち	農地パトロール 1,218ha	利用意向調査を50名に対して発出 内38名から利用意向の回答が得られた
耕作放棄地の発生防止	多面的機能支払交付金事業	農業者と地域住民が農地、水路、農道などの地域資源を共同活動で保全管理している活動組織に交付金を交付	多面的機能発揮交付金 664万円	・交付団体　10組織 ・対象農地面積　139.82ａ	地域資源の適切な保全管理により、農業の有する多面的機能の維持・発揮に寄与することができた
耕作放棄地の発生防止	中山間地域等直接支払制度交付金事業	農業生産条件が不利な中山間地域等において、農業生産活動を行う農業者に対し交付金を交付	中山間地域等直接支払制度交付金 11,77万円	・交付団体　11集落 ・対象農地面積　7,413.97ａ	農地の維持及び生産活動の継続に寄与することができた
鳥獣被害への対応	・農作物被害防止施設（防護柵）設置補助 ・有害鳥獣駆除	・市内農地を護る設置の原材料費（上限あり）の1/3～3/4を補助 ・駆除班に対して駆除１頭あたり1,000円～16,000円を補助	・226万円 ・3,035万円	・19地区　9,061m設置 ・有害鳥獣駆除　2,796頭	有害鳥獣駆除活動による個体数の減少及び防護柵設置に係る補助による農作物被害減少に寄与することができた
森林等の整備	アカマツ林の再生事業	・備前焼の焼成燃料であるアカマツの再生 ・森林の大切さや森林資源の循環利用の理解促進	260万円	・下刈りとモモタロウマツの植栽の実施 ・住民参加型の植栽イベントの開催	・植栽本数 伊部：約1,400本　植栽面積：0.4ha 三国：約1,500本　植栽面積：0.5ha ・植栽イベント参加者 伊部：約65名　　三国：約58名
森林等の整備	ナラ枯れ拡大防止総合対策事業	ナラ枯れ被害木の伐倒くん蒸処理を実施	52万円	実施材積　5.27㎥（三石地内）	山林の景観保全や倒木等による事故防止を図ることができた
海に対する関心の喚起	地域資源を活かした持続可能なまちづくりの推進	沿岸域総合管理（ICM）の手法を用い、【海】【山】【ブランド】をテーマに地域資源を活用した各種事業を実施	里海・里山ブランド推進協議会 48万円	①アマモ場再生活動サポーター養成（アマモポッド作成） ②チヌの消費拡大に向けた栄養委員会との連携事業 ③「みんなでびぜん」ブランド認証	①対象　京都府中学校・日生東小学校（82名）　継続的な修学旅行の獲得 ②参加者　16名 ③新規認定数　２品目
海域環境の悪化と水産資源の減少	海域環境の改善と水産資源の回復に向けた取組	アマモ場の再生活動や海ゴミ回収等の海域環境改善や栽培漁業による水産資源回復の取組実施	漁場生産力・水産多面的機能 強化対策交付金　260万円 海ごみ対策事業委託料　180万円 県栽培漁業負担金　99万円	・アマモ場再生活動への交付金給付 (実施活動数10回、総参加者数860名) ・漁協等に対して海ごみ回収事業（３回） ・海ごみ発生抑制に向けた普及啓発事業（3回） ・漁協に対して種苗配布（7回）	・アマモ播種数97万粒 ・海ごみ回収量1,180kg ・普及啓発事業参加者　342名 ・栽培漁業4種61万尾放流
海域環境の悪化と水産資源の減少	ひなせかき祭補助金	里海づくりにより育まれた特産のカキをメインとした、地域資源をPRするイベント補助金	ひなせかき祭補助金 80万円	・かき、かき料理等の販売（頭島会場含む） ・有料バーベキューコーナー設置（頭島会場） ・ひなせかき祭継続のための募金の実施	来場者数　約3.5万人

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	鳥獣害対策の取組の一つとして、昨年度までの捕獲体制を廃止。市が主導して捕獲を実施する体制とし、捕獲従事者の担い手確保に努めます。また、有機農業推進協議会を設立し、本年度中の「オーガニックビレッジ宣言」に向けてた取組を実施してまいります。アカマツ林再生事業に関しては、引き続き、市内において植樹に努めます。水産業では、栽培漁業の支援を行い、海ごみ対策事業を実施し、里海・里山に資する事業を実施してまいります。
	産業振興課長 青木　克行	【翌年度の取組目標】	獣害被害から農作物を守るため、柵の設置補助（設置基準を緩和）を継続するなど農業の振興を図ります。また、国の補助を活用し有機農業の取組を推進する。林業では、アカマツ林再生事業を継続して植樹及び間伐などを進めてまいります。水産業では、水産資源の回復を目指したアマモ場再生事業及び海ごみ対策事業を継続してまいります。

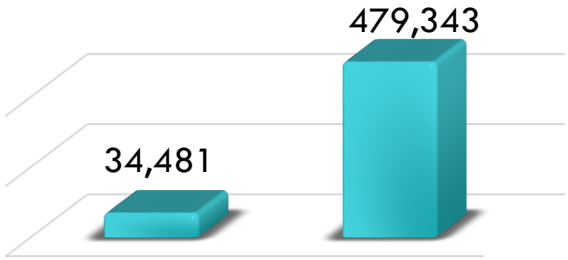
二次評価者	役職	産業観光部長	持続可能な農林水産業に向けた取り組みを継続するとともに、備前市の特色である里海・里山や農林水産物を地域資源として生かし、生産・加工・販売・観光資源等との連携による付加価値の向上を図り、守りながら稼げる農林水産の展開を検討し、地域経済の活性化につながる取り組みを進めましょう。
	氏名	桑原　淳司	

政策4　地域の活力を生む産業を振興させるまち（産業経済・都市計画）　施策03　魅力ある資源を活かした観光の推進

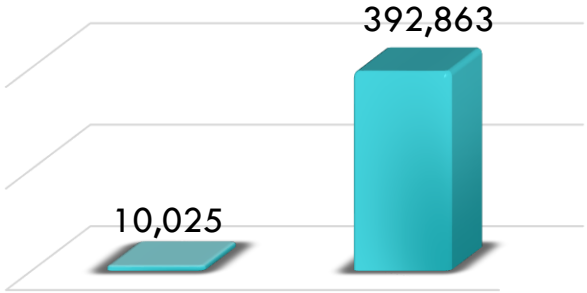
施策の方向性・目標（総合計画より）

３つの日本遺産(旧閑谷学校、備前焼、北前船)を柱とした多様な観光資源を活かし、観光プログラムの開発やインバウンド向けに多言語対応の推進により、国内外からの誘客促進を目指します。併せて地域資源の戦略的発信を通じて、地域内での経済循環を促進し、持続可能な観光のまちの実現を目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

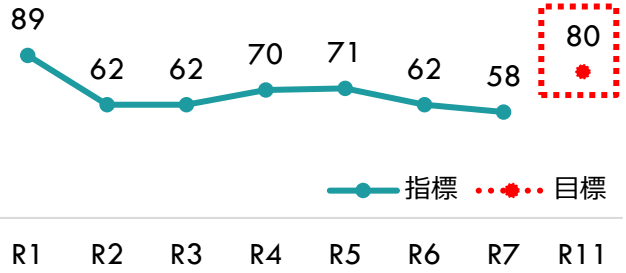
現状と解決すべき課題

【旅行者の受入環境の整備】
・旅行者が効率よく観光できるよう、交通利便性の向上を推進する必要があります。
・観光客満足度調査では再来訪率が低い状況です。
・観光施設(駐車場含む)や案内看板などのハード面の整備が必要です。
・おもてなし体制などソフト面の充実が必要です。

【日本遺産の有効活用】
・３つの日本遺産が点在しており、周遊する仕組みが必要です。
・通過型観光から滞在型観光へのシフトが必要です。
・長時間楽しめる観光コンテンツが不足しています。

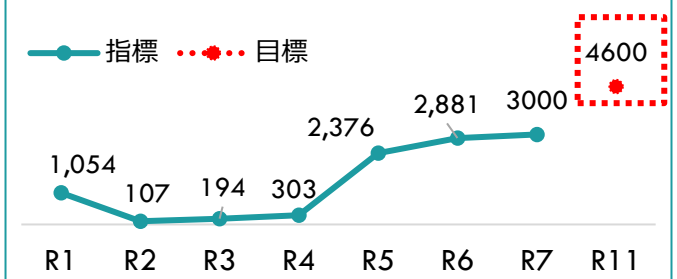
【効果的な観光PR】
・認知度の向上が課題です。
・ターゲットを絞った戦略的なPRが必要です。
・マーケティングデータの効果的な活用が必要です。
・観光、飲食、宿泊など各施設の情報を効率的に得られる地域サイトの構築が必要です。

成果指標（達成したい目標）



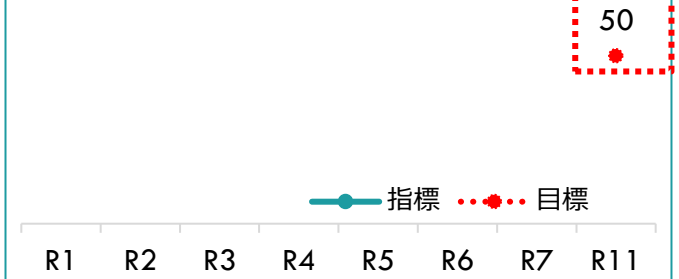
成果指標の分析

イベント開催などにより集客を図ったが、日生五味の市やしおじなどの施設の観光客数の減少幅が大きく、前年対比で微減となった。



成果指標の分析

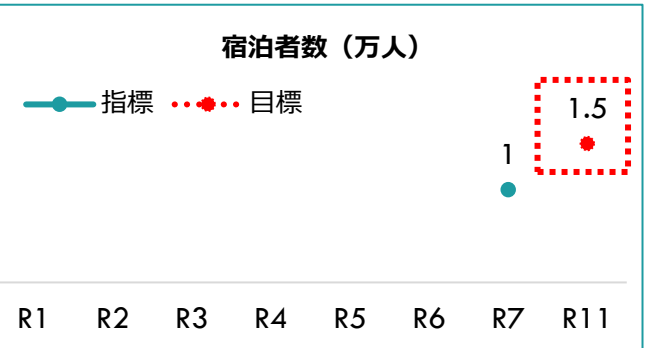
市を訪問する外国人者数の測定は非常に難しく現状では限定した施設での計測に頼っている。外国人観光客数は、年々増えているとの実感が各施設共通しており、またこれを裏付けるビッグデータの分析も発表されている。



成果指標の分析

新総合計画から設定された新指標であり、市の独自調査による計測であるため、令和７年度以前のデータなし。

なお、目標値は他団体アンケート調査により設定したもの。



成果指標の分析

市の独自調査により、現状は年間１万人である。ただし。令和８年10月オープンのビジネスホテル（全157室）などにより、宿泊客数は大きく伸びる（+4万人）と予測される。

指標の説明

【市内観光客の入込客数（万人）】：備前市観光動態調査（各観光施設の定点調査）。※ビッグデータによる分析（500万人/年）
【備前市を訪れた外国人の旅行者数（人）】：限定した施設での定点調査。備前市観光客に占める外国人割合は、0.5～1%と分析されている。
【市内観光地を周遊した旅行者の割合（%）】：観光客へのアンケート調査
【宿泊者数（万人）】：市の独自調査（各施設への聞き取り）による集計

政策4　地域の活力を生む産業を振興させるまち（産業経済・都市計画）　施策03　魅力ある資源を活かした観光の推進

課題に対する主な取組

課　題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行（万円）	アウトプット（どのくらいの事業や取組を行ったか）	アウトカム（どれだけの成果が得られたか）
観光資源の有効活用	イベント事業の実施	備前焼フェアを春と夏の2回開催し、低迷する観光客の誘致を図った。また、ハレいろキャンペーン受入対策事業として、ブルーオーシャン乗船やナイトミュージアムや日生ランタン夜市を実施。	988万円	備前焼フェア：2回（春・夏） ブルーオーシャン：12回航行 ランタン：100個	おかやまハレいろキャンペーンや備前焼フェアの開催などにより、約5000人のイベント参加者があった。
観光PRの強化	効果的な観光情報の発信	Youtube,InstagramなどのSNSに観光情報を投稿する。	－	SNS投稿件数：Youtube 1件 Instagram 17件	SNS閲覧数：Youtube 1.4万回 Instagram 閲覧数：11万回
旅行者の滞在時間の延長	備前市観光ツアー促進補助金	市内観光施設等を2ヶ所以上立ち寄る団体旅行を実施した旅行会社へ対し、補助金を交付した。	38万円	補助交付件数：16件	備前市への誘客人数：685人
旅行者の受入環境の整備	観光施設維持管理事業	故障・老朽化した観光施設を整備する。	298万円	観光施設整備件数：27件	旅行者が快適に観光できるハード面での環境整備を行い、満足度の向上が図れた。インバウンド向けの受入環境の整備を取り組む必要あり。

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	伝統工芸美術品振興事業では、販売促進を中心としたプロモーション事業及び備前焼越境ECサイトの構築を進めた。あわせて、備前焼を中心とした観光PR活動やSNSによる情報発信の強化に努めるとともに、備前丸の実証実験を中心とした運航、旧閑谷学校STEAM教育を視野に入れたeスポーツ、備前版シティバイク、備前丸ツアー等の新たな観光コンテンツの造成・展開を進めた。伊部駅併設の備前焼伝統産業会館については、備前市美術館別館として令和9年2月26日の工事完成を目指し改修を進めており、備前丸についても共創型コンソーシアム候補者が決定し、今後の実証実験に向けた準備を進めている。
	観光・シティプロモーション課長 備前焼振興課長 神田　順平	【翌年度の取組目標】	備前市美術館別館の円滑なオープンに向けた準備を進めるとともに、2年目となる備前丸の実証実験を中心に一部本格運航の実施を目指す。あわせて、3つの日本遺産を核に、体験型・滞在型観光企画の発掘、旅行会社へのPR、教育旅行の推進、回遊性を活かした観光コンテンツの創出に取り組む。また、SNSによる効果的な情報発信に加え、越境ECサイトの販売データや市内宿泊者数等の分析を通じ、経済循環型観光施策を展開する。

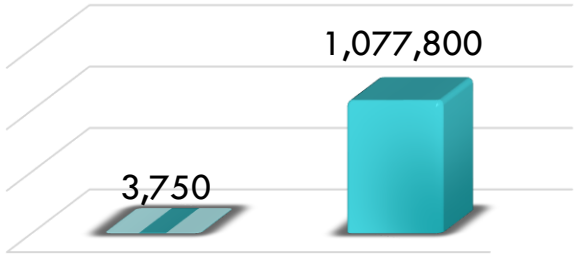
二次評価者	役職	産業観光部長	３つの日本遺産（旧閑谷学校、備前焼、北前船寄港地）に関連する事業などの観光資源を活用した誘客の取り組みは進められているが、あわせて特定の観光地への来訪にとどまらず、各地域への周遊や滞在時間の延長、地域での消費につながる観光施策の展開を推進していきましょう。 また、SNSによる効果的な情報発信に加え、各種データの収集に努め、分析を通じた観光施策を展開し、地域経済の活性化につながる取り組みを推進しましょう。
	氏名	桑原　淳司	

政策4　地域の活力を生む産業を振興させるまち（産業経済・都市計画）　施策04　秩序ある土地利用と良好な市街地（都市施設）の形成

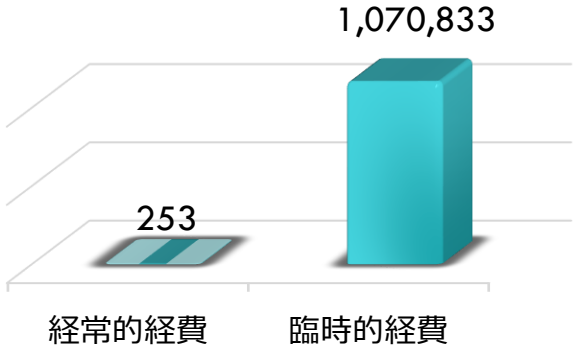
施策の方向性･目標（総合計画より）

持続可能なまちづくりのため、総合的な土地利用の誘導や都市基盤の整備により、自然環境や地域の歴史、文化と調和した、健康で文化的な生活空間の形成を目指します。また、防災機能が強化され、余暇を過ごす憩いの場が確保された環境で、快適で安心・安全な生活が送れるまちの実現を目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

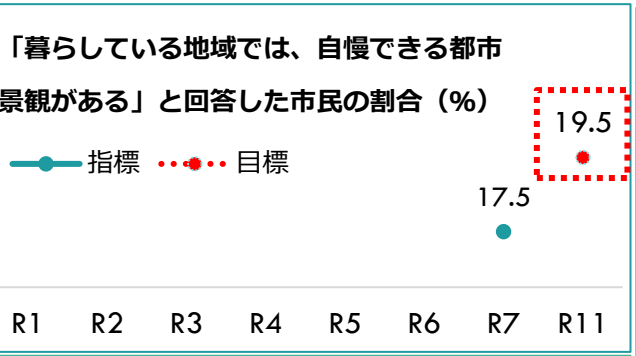
現状と解決すべき課題

【土地区画整理事業廃止後の計画の実現】
・「まちづくり基本構想」に基づいた「骨格道路」の整備が必要です。
・宅地や企業用地などに向けた土地利用計画の推進が必要です。

【都市公園及び緑地公園の整備】
・老朽化している都市公園施設の長寿命化を図りつつ、新たに市民が憩える身近な公園緑地の整備が必要です。

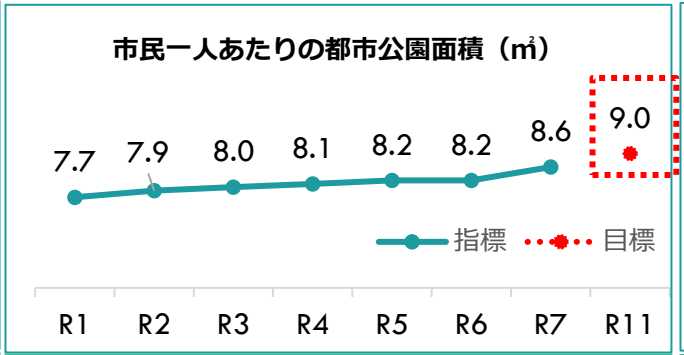
【立地適正化計画の実現】
・公共施設や日常利便施設などの集約立地を図り、各拠点を公共交通等で結ぶ、コンパクトシティ・プラス・ネットワークによる持続可能な地域社会の形成を目指すことが必要です。

成果指標（達成したい目標）



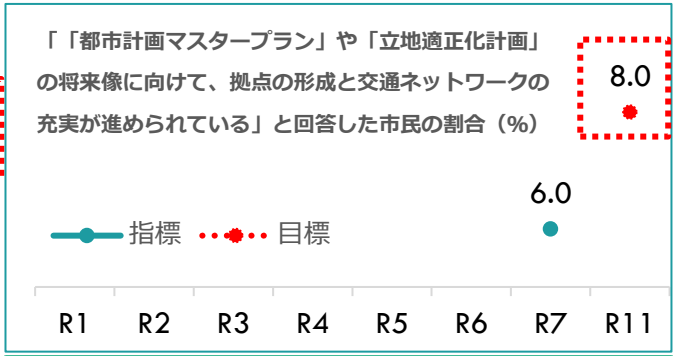
成果指標の分析

都市景観の良好さは、定住意向や地域の魅力向上に直結している。ビーテラスや新図書館周辺の整備を進めるとともに、広報にも積極的に力を入れたい。



成果指標の分析

人口減少の下では、公園について集約・再編も踏まえて検討する必要がある。
288545㎡÷29848人（人口減少のため分母の減少による数値増加）



成果指標の分析

「立地適正化計画」などの行政用語を用いた設問では市民の理解が困難であるとしても、生存権をかけた「まちづくりの政策」として、我が事のこととして啓蒙しなければならない。

指標の説明

【「暮らしている地域では、自慢できる都市景観がある」と回答した市民の割合（%）】
市民が地域の都市景観に対してどの程度誇りや満足度を持っているかを示す指標。

【市民一人あたりの都市公園面積（㎡）】 市民一人あたりの都市公園面積＝都市公園面積÷人口
住環境の快適性や健康的な暮らしに資する都市公園の整備状況を定量的に把握するための指標。

【「「都市計画マスタープラン」や「立地適正化計画」の将来像に向けて、拠点の形成と交通ネットワークの充実が進められている」と回答した市民の割合（%）】
市のまちづくり政策（都市計画マスタープランや立地適正化計画など）に関する市民の理解状況を示す指標。

※都市計画マスタープランとは、市町村が長期的な視点に立ち、将来の目指すべき都市像や土地利用の方針を総合的かつ体系的に定める基本的な計画。

※立地適正化計画とは、市町村が居住や医療・福祉などの都市機能を誘導し、人口減少下でも持続可能なコンパクトなまちづくりを進める計画。

政策4　地域の活力を生む産業を振興させるまち（産業経済・都市計画）　施策04　秩序ある土地利用と良好な市街地（都市施設）の形成

課題に対する主な取組

課　題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行 （万円）	アウトプット （どのくらいの事業や取組を行ったか）	アウトカム （どれだけの成果が得られたか）
土地区画整理事業廃止後の計画の実現	地方創生道整備交付金事業	道路新設改良工事	7,712万円	施工延長　L=72.0m 橋梁下部工　N=1式	伊坂川へ架橋される橋梁の上部工及び周辺取付け道の工事発注を行った。
市内既存木造住宅耐震性の確保	建築物適正管理支援事業	建築物の耐震診断等の補助を行う。	163万円	昭和56年5月31日以前の建築物の診断及び改修費用の一部を補助する。	市民の生命及び財産を保護し、被災時の被害軽減を図ることができた。
都市公園及び緑地公園の老朽化対策	都市公園及び公園緑地の整備・充実	公園の維持管理と老朽化施設の修繕	562万円	安全かつ快適に利用してもらえるよう、茶臼山公園の維持管理及び遊具の修繕行う。	公園を訪れる方々へ、安らぎと憩いの場を継続的に確保できた。
新たな市民交流の拠点整備	旧アルファビゼン跡地活用事業	旧アルファビゼンの部分解体及び改修	98,203万円	７月に改修工事が完了し、引き渡しを受けた。	工事の遅れにより開館は８月となったものの、公民館及び子育て支援センターの移転を円滑に完了し、施設利用に支障なく供用を開始することができた。

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	都市計画課）都市構造再編集中支援事業交付金を活用し、ビーテラスと図書館を核とした片上地区の図書館・公園・道路整備を進めてまいります。 木造住宅の耐震化については、市民の関心の高まりを受け、補助金等の支援制度の周知を図る。 建設課）市道浦伊部線は、R8年度は終点側の市道新田2号線接続部から道路新設工事の発注を行い、整備を進めてまいります。 市営寒河駅前駐車場は、早期に整備工事の発注を行い、年度内の完成を目指してまいります。
	都市計画課長 井上　哲夫 建設課長 坂本　寛	【翌年度の取組目標】	都市計画課　骨格道路の整備効果を活かした魅力あるまちづくりを推進するため、浦伊部エリアへの居住誘導区域の拡大を含めた、立地適正化計画の改定を検討する。 木造住宅の耐震化については、引き続き耐震改修に係る補助制度等を周知し、耐震化率の向上を図る。 建設課）市道浦伊部線は、起点（県道磯ノ上備前接続部）から終点（市道新田2号線接続部）まで全線開通を目指してまいります。 市営駐車場は、備前片上駅前の利用状況を検証し、定期利用駐車場の舗装工事を検討してまいります。

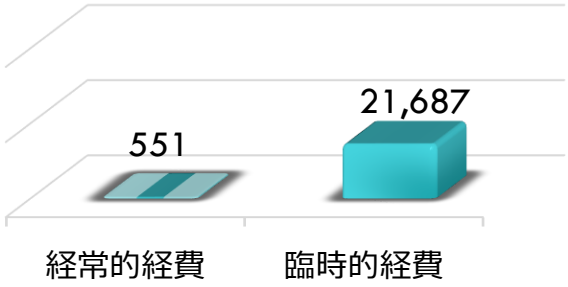
二次評価者	役職	建設部長	市道浦伊部線については、用地交渉が難航している部分がありますが引き続き交渉を行い計画どおり施工できるように努力しましょう。また、周辺用地の利活用を関係部署間で連携して必要となるライフラインの整備手法並びに事業展開するための財源確保のためにも立地適正化計画の改定は重要なポイントですので併せて検討してください。また、新図書館の完成と並行して周辺の道路整備及び公園整備を人が歩きたくなるような道路整備を重要なポイントとして取り組みましょう。市営駐車場は寒河駅前を整備することで、パークアンドライドの推進に継続して取り組みましょう。
	氏名	河井　健治	

政策4　地域の活力を生む産業を振興させるまち（産業経済・都市計画）　施策05　移住・定住の促進

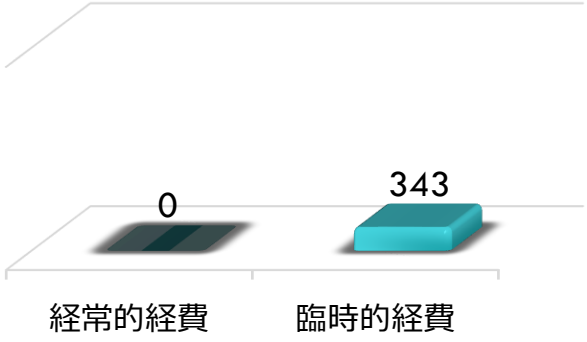
施策の方向性・目標（総合計画より）

子育てしやすい環境や各種補助制度・支援制度をＳＮＳやＨＰ等を通じてＰＲすることで、子育てを考えている若年世帯のほか新規創業やテレワーク等による多様な働き方での移住者を呼び込みます。また、移住者間の交流や地域住民との交流を通じて住み続けたいと思えるまち、安心安全な暮らしができるまちの実現を目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【使える空き家が不足】
・市内に空き家が多数あるものの、優良物件が少なく、住みたいと思う空き家が少ない状況です。

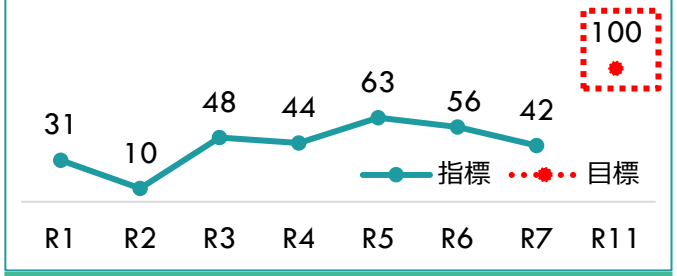
【大都市への人口流出】
・若者は、進学、就職のタイミングで転出しているため、市内での雇用を創出するとともに大都市圏からのＵＩターンの推進が必要です。

【移住定住の後押しとなる補助制度】
・移住者向けや定住者向けの制度は、これまでの実績と効果を検証した上で、継続性のある制度設計を行う必要があります。

【情報発信不足、移住者間の交流不足】
・移住に関するホームページ等の情報が不足し、移住希望者に広く行き届いていないことが課題です。
・移住者同士の交流の機会が無く、孤独感があるため、移住者向けコミュニティの醸成とともに、地域全体の一員として活躍できる環境づくりが必要です。

成果指標（達成したい目標）

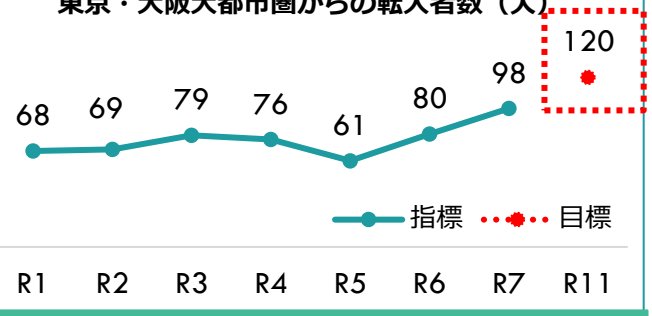
空き屋情報バンク登録物件数（件）



成果指標の分析

コロナ渦以降、相続者等が住むことなく空き家を早く処分したい傾向が顕著に表れてきた。移住定住の促進や管理不全空家解消には、早い段階で優良空き家を流通させる必要があると考えられるため、物件数の確保を要する。

東京・大阪大都市圏からの転入者数（人）

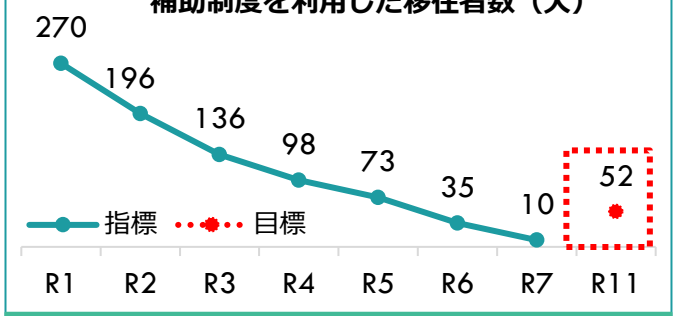


成果指標の分析

転入者も増え、年平均約80人前後の安定した推移。

大都市圏でUIJターンの相談等を毎年行っている効果が多少なりとも表れている。特に子育て世帯のUターン希望者が帰ってきやすい有効な施策等を打ち出すことを検討したい。

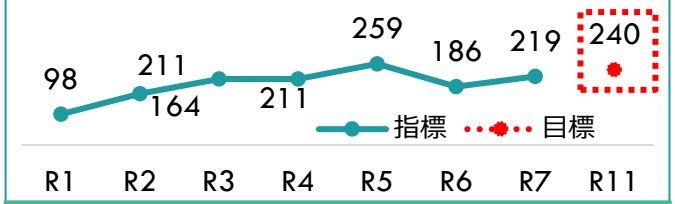
補助制度を利用した移住者数（人）



成果指標の分析

以前は各種補助を使い、短期の移住者を確保していた。永住を希望する移住は補助のみを重視しておらず、優良物件やスローライフ・田舎ぐらしを堪能したい意向があるため、受入整備等を充実させることが重要と考えられる。（空き家改修に係る補助はインセンティブになるものと思われる）

移住相談件数（件）



成果指標の分析

コロナ渦以降、移住相談件数は年平均200件近くに及んでおり、相談員・職員がほぼ相談を受けている状況である。特に大都市圏の50代前後の移住希望者からの住居に関する問い合わせが多い。このことから、優良空き家情報や生活・環境、公共サービスなどの情報をありのままお伝えすることが移住のきかっけになると考えられる。

指標の説明

【空き屋情報バンク登録物件数（件）】
年間登録物件数（実数）

【東京・大阪大都市圏からの転入者数（人）】
東京、埼玉県、千葉県、神奈川県、大阪府からの岡山県毎月流動人口調査の実績数（日本人のみ）

【補助制度を利用した移住者数（人）】
移住定住推進事業実績数（移住定住に係る各種補助事業実績）

【移住相談件数（件）】
SNS、電話、メール、窓口、相談会で対応した実績数

課題に対する主な取組

課　題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行（万円）	アウトプット （どのくらいの事業や取組を行ったか）	アウトカム （どれだけの成果が得られたか）
優良な空き家の確保	優良な空き家とするため、片付け等の支援を行う	空き家バンクに登録された家に対して専門業者に片付け等を依頼する場合に補助金を交付する	85万円	・物件相談、現地確認、登録、情報提供 ・片付け補助　9件　85万円（R7年度）	空き家バンク登録42件（累計457件） （7年度成約30件、累計233件） H22年開始年度から成約率約51%
優良な空き家を活用する	空き家を売却・賃貸により、その利活用と移住定住促進	空家をリフォームして賃貸する際のリフォーム代、空家購入後のリフォーム費用を補助金交付する	200万円	空き家改修（リフォーム関係）4件　200万円	移住定住、空き家の解消が4件あった
移住促進に係る相談等対応	大都市圏における移住相談	岡山県、東備西播定住自立圏の構成団体として東京・大阪の移住フェアやオンライン等に参加し、空き家情報・補助制度等の情報提供や相談	40万円	移住フェア（東京・大阪）、移住セミナー、ナイター相談等　18件参加対応	R7年度全219件の相談件数の内、大都市圏からの相談対応122件
移住定住のための支援制度	家賃の一部を補助して移住定住を促進する	市内戸建て住宅や集合住宅に住む場合、家賃に対して補助金を交付する（R5年度申請終了、36月分1/2上限5万円交付）	322万円	家賃補助　18世帯分（継続）を交付	自治会に加入することを条件にしているため、地域活動にも貢献することができた。
移住定住及び地域少子化対策のための支援制度	婚姻による新生活を支援する	婚姻に伴う住宅取得や賃貸料、引越費用などに対し補助金を交付する	59万円	結婚新生活支援補助　3世帯分を交付	夫婦とも29歳以下の婚姻者が補助対象で、経済的不安が軽減できた。
移住定住のための支援制度	移住調査宿泊費を支援する	市内での住居探し、生活環境を調査するために市内宿泊施設を活用した際、宿泊費の一部を補助する（1人1泊4千円、1家族5万円上限）	26万円	移住調査宿泊費補助　15件分を交付	補助交付者のうち、2世帯が市内移住の実績あり。

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	東京・大阪など大都市圏からの転入者が順調に伸びてきている状況です。 主な要因としましては、移住相談員によるきめ細かい対応と、相談者に即した空き物件の情報提供による成果であると考えます。 また、増加傾向にある空き家への対策については、補助要件を見直し、移住者支援に特化した制度設計を行う必要があります。
	企画課長 木和田　純一	【翌年度の取組目標】	移住定住施策の各種補助事業については、移住者や子育て世帯に備前市を選択してもらえるように、対象者と各種支援メニューの見直し等を行ってまいります。 空き家活用事業については、引き続き空き家情報バンク制度を活用するとともに、既存の事業では流通困難な物件についても、専門的ノウハウを持つ民間事業者と連携し、利活用や売却の可能性を高める取り組みを行ってまいります。

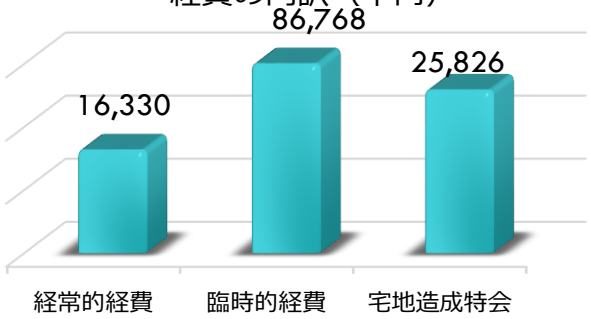
二次評価者	役職	総合政策部長	空家については、高齢者世帯の増加や人口減少により引き続き増加していくものと思われます。一方、移住相談件数や大都市圏からの転入者数に増加傾向が見られますので、移住者向けの空き家リフォーム補助の充実など複数課題の解消に向けた制度への見直し・創設に努めてください。そのうえで「補助制度を利用した移住者数」の指標を基に補助制度の有効性をモニタリングするようにしてください。
	氏名	榮　研二	

政策4　地域の活力を生む産業を振興させるまち（産業経済・都市計画）　施策06　住宅の供給と安心できる住環境の整備

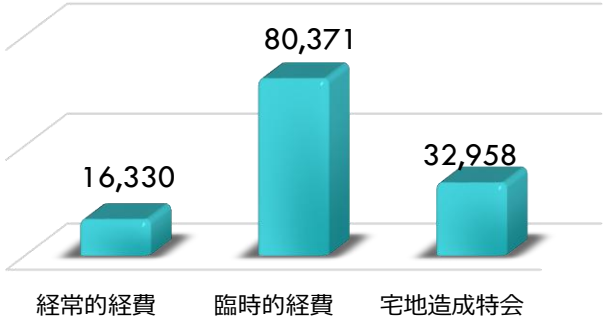
施策の方向性・目標（総合計画より）

安全・安心で快適な住環境が整備されることで、若者夫婦世帯等の定住化が進み、明るく豊かで充実した暮らしのできる活気あるまちの実現を目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※宅地造成特別会計（歳入・歳出）を含む

現状と解決すべき課題

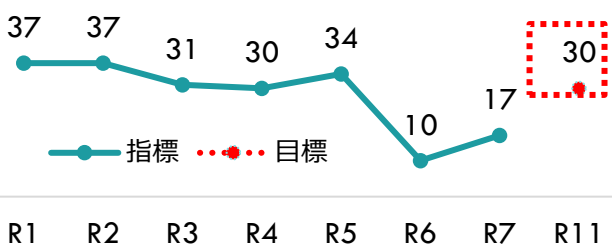
【老朽・危険空き家の点在化】
・活用できる空き家と老朽空き家が点在し、景観や環境が悪化しているため、老朽・危険空き家の除却の推進が必要です。

【安価な優良宅地の創出】
・適当な住宅用地が少なく、若者が市外へ転出するため、安価で優良な宅地提供が必要です。

【特定公共賃貸住宅の入居率】
・社会経済情勢の変化等により、入居者募集をしても応募がなく、部屋によっては改修が必要です。

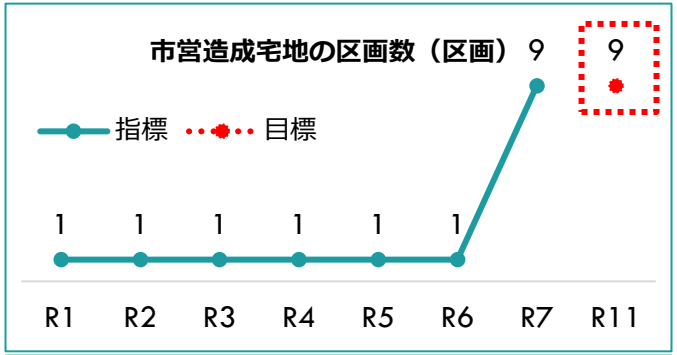
【公営住宅の老朽化】
・建物の老朽化等に伴い安全性及び居住性の面において対応が必要です。

成果指標（達成したい目標）



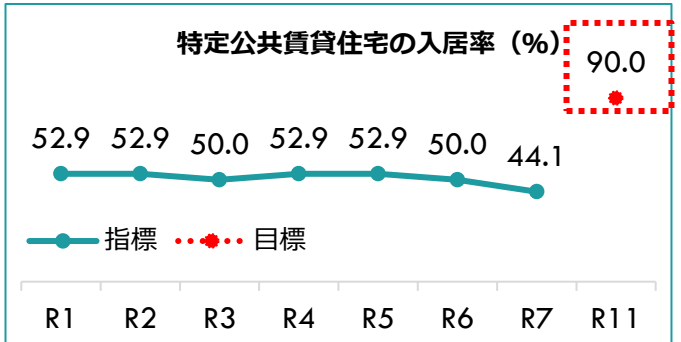
成果指標の分析

特定空家の除却支援を行うことで、地域の住環境の向上及び地震や風水害発生の安全管理に寄与することができた。



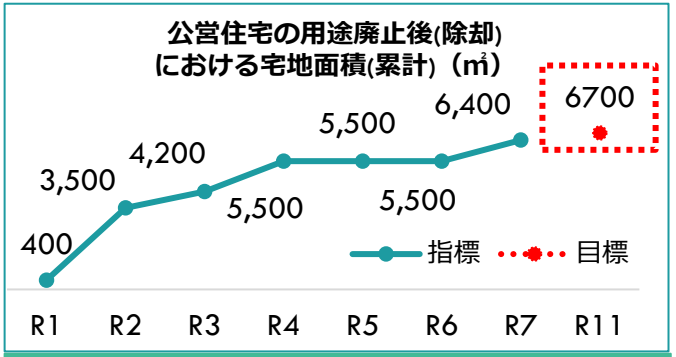
成果指標の分析

定住促進用地（鶴海団地）の造成工事が完了し、優良な宅地基盤が整備された。



成果指標の分析

特定公共賃貸住宅の需要減に伴い、H28年度以降、大きく下がり、現在も減少傾向である。



成果指標の分析

市営住宅の7割以上が耐用年数を超過しており、適正な住宅戸数の確保と、建物の老朽化などによる安全性や居住性の確保について検討する必要がある。

指標の説明

【危険空き家除却件数（件）】
危険空き家を空家除却支援補助を利用し除却した実件数。

【市営造成宅地の区画数（区画）】
造成工事が完了した鶴海団地とスワ団地未売却の実区画数。

【特定公共賃貸住宅の入居率（%）】
特定公共賃貸住宅に入居した割合。入居戸数÷管理戸数×100

【公営住宅の除却後における宅地面積（累計：㎡）】
老朽化等で除却した公営住宅の累計面積。

政策4　地域の活力を生む産業を振興させるまち（産業経済・都市計画）　施策06　住宅の供給と安心できる住環境の整備

課題に対する主な取組

課　題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行 （万円）	アウトプット （どのくらいの事業や取組を行ったか）	アウトカム （どれだけの成果が得られたか）
空き家の有効活用と老朽化空き家の除却	空家等除却支援事業	危険空家等の除却に対し補助する。	773万円	空家等除去支援補助17件	特定（空家）除却17件
特定公共賃貸住宅の入居率	特定公共賃貸住宅管理事業	特定公共賃貸住宅の募集案内	－	毎月の広報紙掲載及び告示、市のHP	新規入居者　1世帯
市営住宅の入居率	市営住宅管理事業	市営住宅の募集案内	－	毎月の広報紙掲載及び告示、市のHP	新規入居者　5世帯

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	宅地造成事業については、R7年度に整備した鶴海地区の定住促進用地の無償譲渡に向けて準備を進めています。 空家等除去支援事業については、国・県の補助制度を活用し、特定空家等の除却を支援しています。 特定公共賃貸住宅については、広報誌等で周知し、入居率の向上に努めています。 市営住宅については、渡瀬団地及び大内団地の一部を解体します。
	都市計画課長 井上　哲夫	【翌年度の取組目標】	定住促進に向けた宅地分譲等を進めるとともに、空き家の除却を促進し、良好な住環境の確保に努めます。 また、市営住宅については、老朽化した団地を用途廃止（除却）するとともに跡地の活用についても検討します。

二次評価者	役職	建設部長	移住定住対策としての宅地分譲については、制度を確立させ関係機関と協力して周知に努めることで早期の完売に努めましょう。特定公共賃貸住宅については、現在の社会情勢では市民ニーズに合致しなくなってきていると考えられるので可能であれば用途変更について調査研究を行う必要があります。なお、市営住宅については計画に基づき引き続き解体を進めると共に、除却後の跡地利用について公売を前提として検討していきましょう。空家については引き続き空き家等除却支援事業を積極的に進めることが重要ですので予算の確保に努めるとともに、広く周知していきましょう。
	氏名	河井　健治	